

『18歳意識調査』「第17回－消費税－」結果のポイント

日本財団が2019年8月29日に発表した、「18歳意識調査」の消費税に関する調査結果の概要を紹介します。「消費増税」について最も多かったのは「8%が妥当」25.1%となっています。また、「キャッシュレス決済」については「キャッシュレスで買い物をする事ができない」が61.0%となっています。「消費税の使い道」としては、「子育て支援」が51.0%で最も多くなっています。

* 調査概要：2019年7月26日～7月28日。全国の17歳～19歳男女、1000人にインターネット調査

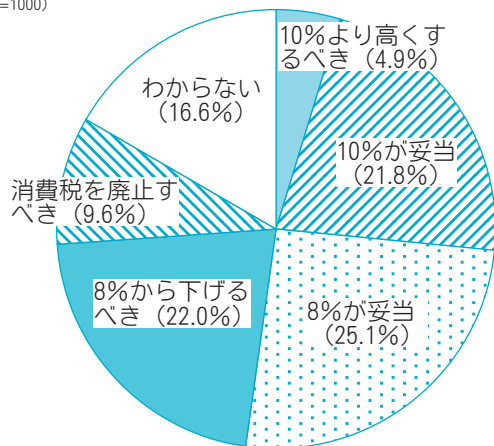
1. 消費増税について

◆消費増税が8%から10%に引き上げられることをどう思うか

「8%が妥当」は25.1%で最も多く、次いで「8%から下げるべき」22.0%、「10%が妥当」21.8%となっている。(図1)

図1：消費増税について

(n=1000)



◆前問でそのように回答した理由

「8%が妥当」と答えた人からは「10%は高い・負担が増える」や「有効に使われているのか疑問」「これ以上上げると景気が悪くなる」となっている。

「8%から下げるべき」の人では「10%は高い・負担が増える」や「上げて国民にメリットがない」「所得の低い人が損をする」となっている。

「10%が妥当」の人では「海外の消費税が高い国を参考にすべき」や「財政難だから仕方がない」「消費税は平等である」となっている。

「10%より高くすべき」の人では「海外の消費税が高い国を参考にすべき」や「教育や医療など

の社会保障にあてる」「国債を減らすべき/財源の確保」となっている。(図表不掲載)

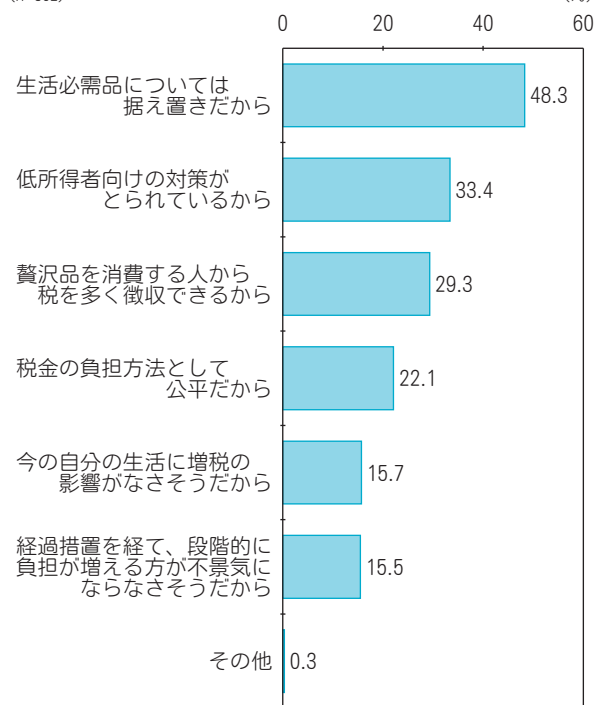
2. 軽減税率について

◆軽減税率制度の経過措置についてどう思うか

「賛成」が36.2%で、「反対」が34.9%と意見が拮抗していた。「わからない」は28.9%となっていた。「軽減税率制度に賛成」の回答者の理由としては「生活必需品については据え置きだから」48.3%が最も多く、次に「低所得者向けの対策が取られているから」33.4%となっている。(図2)

図2：「軽減税率制度に賛成」の理由(複数回答)

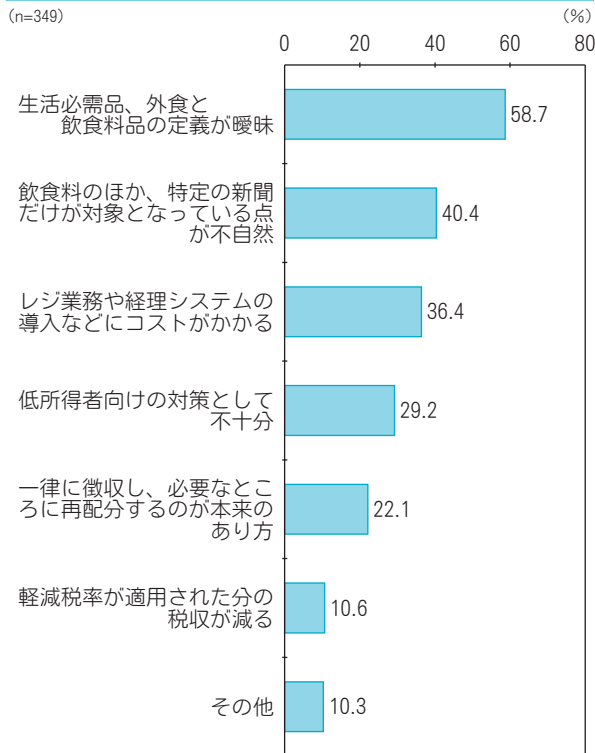
(n=362)



「軽減税率制度に反対」の回答者の理由としては「生活必需品、外食と飲食料品の定義が曖昧」

58.7%が最も多く、次に「飲食料品のほか、特定の新聞だけが対象となっている点が不自然」40.4%となっている。(図3)

図3：「軽減税率制度に反対」の理由（複数回答）



3. キャッシュレス決済について

◆買い物をする時にキャッシュレスで購入するか

「キャッシュレスで買い物をする事ができない」が61.0%と過半数となっている。

「キャッシュレスで買い物をする事ができる」と回答した39.0%の人に、何を使用するかと聞いたところ「電子マネー」77.4%が最も多く、次に「スマホ決済サービス」42.3%、「商品券」35.4%となっている。(図表不掲載)

◆キャッシュレス決済時のポイント還元策を支持するか

「支持する」が35.0%、「支持しない」が27.7%、「わからない」が37.3%となっており理解度は低いとしている。(図表不掲載)

「ポイント還元策を支持する」と答えた人の理由としては「キャッシュレス決済は効率的」や「会計が楽」、「コストや人件費の削減につながる」

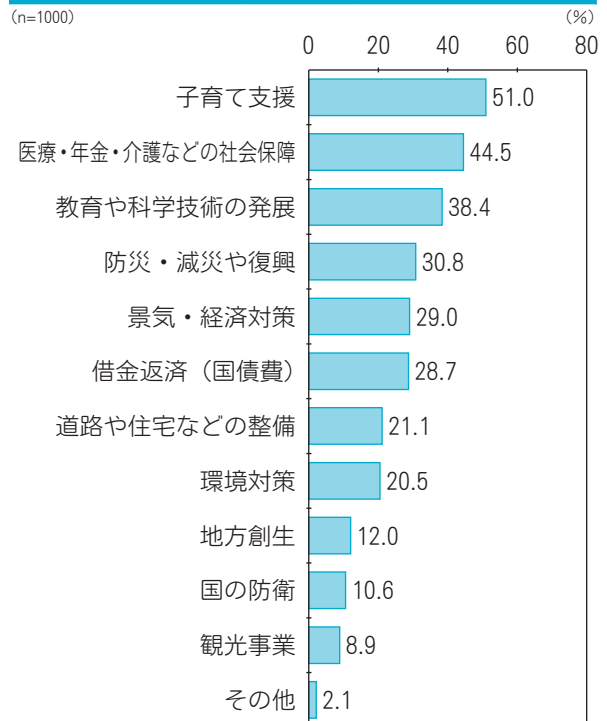
となっている。

「支持しない」理由としては「信頼できない」や「セキュリティが心配」、「災害時の不安」などとなっている。

4. 消費税をどのように使って欲しいか

◆消費税の使い道としては「子育て支援」51.0%が最も多く、次に「医療・年金・介護などの社会保障」44.5%、「教育や科学技術の発展」38.4%となっている。(図4)

図4：消費税をどのように使って欲しいか（複数回答）



今回の調査で若者の「消費税」に関する意識として、約半数が「8%が妥当」もしくは「8%から下げるべき」と考えていました。その理由としては、「有効に使われているのか疑問」や「上げても国民にメリットがない」など経済的な変化や利益を実感できないという意見が見られました。今後の成り行きに関心が集まると思われます。

(奥 桂子)

* 日本財団公式ウェブサイト

(<https://www.nippon-foundation.or.jp/>)